

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 金成 宏季
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 金成 宏季
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	8,216,184	9,659,001	11,315,818
経常利益 (千円)	426,877	356,364	607,133
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	141,242	161,014	300,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,398	44,483	285,815
純資産額 (千円)	3,828,060	4,030,596	4,041,488
総資産額 (千円)	8,959,945	9,057,054	8,976,710
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.73	13.37	26.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.60	13.28	26.28
自己資本比率 (%)	42.4	43.5	44.0

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.84	5.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、アジア新興国や資源国等の海外経済の減速による下振れリスクはあるものの、基本的に緩やかな回復基調が続き、国内IT投資については、金融業界を中心に堅調に推移しました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、ビジネスパートナーの開拓等により開発リソースの確保・拡大に努め、優良案件の受注拡大を図った結果、前年同四半期比17.6%増の9,659百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、本体において証券・クレジット・サービサー等の金融業向けSI/受託開発業務が増収となった外、グループ会社においても投信・投資顧問業向けSI/受託開発業務等が増収となり、同19.9%増の9,448百万円となりました。デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は同37.5%減の210百万円となりました。

損益面では、本体及びグループ会社における金融業界向けソフトウェア開発事業等の好調により、売上総利益は同5.5%増の1,758百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費が要員確保のための採用費増、グループ会社の業容拡大に合わせた内部管理体制強化のコスト増等により、同9.5%増の1,368百万円と増加した結果、営業利益は同6.3%減の390百万円となりました。更に、営業外費用として年初からの円高進行によるデリバティブ評価損28百万円等を計上したため、経常利益は同16.5%減の356百万円となりました。法人税等調整額が税制改正により一時的に増加した前年同四半期に比べ大きく減少した結果、法人税等調整額を含む法人税等194百万円を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同14.0%増の161百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ217百万円増加いたしました。これは主に短期資金を運用していたマネー・マネジメント・ファンド等の償還により有価証券が減少した一方で、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産は3,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円減少いたしました。これは主に株式の売却及び時価の下落により投資有価証券が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は9,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円増加いたしました。これは主に外注費等の増加に伴い支払手形及び買掛金が増加したことと、賞与引当金が増加したことによるものであります。固定負債は2,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは主に借入金の返済を進めたことにより長期借入金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が減少し、また、時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.5%（前連結会計年度末は44.0%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	13,410,297	-	1,494,500	-	451,280

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,371,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,987,700	119,877	-
単元未満株式	普通株式 51,097	-	-
発行済株式総数	13,410,297	-	-
総株主の議決権	-	119,877	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	1,371,500	-	1,371,500	10.23
計	-	1,371,500	-	1,371,500	10.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 （SI事業本部長兼 クラウド事業本部管掌）	専務取締役 （事業本部長）	田中 守	平成28年8月1日
常務取締役 （営業本部長兼 管理本部管掌）	常務取締役 （管理本部管掌）	渡辺源記	平成28年8月1日
取締役 （クラウド事業本部長兼 クラウド開発事業部長）	取締役 （営業本部長）	萱沼利彦	平成28年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724,144	2,549,360
受取手形及び売掛金	1,955,485	2,372,567
有価証券	1,002,956	-
商品及び製品	27,714	50,042
仕掛品	265,848	221,039
原材料及び貯蔵品	3,555	3,072
その他	120,420	121,449
貸倒引当金	254	228
流動資産合計	5,099,870	5,317,303
固定資産		
有形固定資産	544,546	557,452
無形固定資産		
のれん	220,000	198,000
その他	772,049	887,607
無形固定資産合計	992,049	1,085,607
投資その他の資産		
投資有価証券	1,630,836	1,368,408
繰延税金資産	455,778	473,026
その他	253,630	255,254
貸倒引当金	1	-
投資その他の資産合計	2,340,243	2,096,690
固定資産合計	3,876,839	3,739,750
資産合計	8,976,710	9,057,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,060	658,158
短期借入金	765,000	823,500
1年内返済予定の長期借入金	599,900	550,202
未払法人税等	119,881	92,820
賞与引当金	-	247,198
その他	652,278	447,774
流動負債合計	2,684,120	2,819,654
固定負債		
長期借入金	576,626	467,980
退職給付に係る負債	1,476,772	1,527,631
役員退職慰労引当金	172,120	188,691
その他	25,582	22,501
固定負債合計	2,251,101	2,206,804
負債合計	4,935,221	5,026,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,699,500	1,699,803
利益剰余金	1,089,107	1,189,927
自己株式	511,284	511,352
株主資本合計	3,771,823	3,872,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,159	126,436
為替換算調整勘定	1,428	21,681
退職給付に係る調整累計額	42,400	33,628
その他の包括利益累計額合計	177,188	71,126
新株予約権	6,231	6,231
非支配株主持分	86,246	80,359
純資産合計	4,041,488	4,030,596
負債純資産合計	8,976,710	9,057,054

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,216,184	9,659,001
売上原価	6,549,863	7,900,809
売上総利益	1,666,320	1,758,191
販売費及び一般管理費		
役員報酬	261,029	288,682
給料	372,852	361,038
賞与	35,016	45,169
役員賞与引当金繰入額	7,200	-
賞与引当金繰入額	22,959	29,088
役員退職慰労引当金繰入額	15,645	16,571
退職給付費用	22,740	19,197
法定福利費	80,966	87,680
地代家賃	67,724	72,377
支払手数料	73,329	70,495
のれん償却額	354	22,000
その他	290,041	355,764
販売費及び一般管理費合計	1,249,860	1,368,067
営業利益	416,459	390,124
営業外収益		
受取利息	34,560	10,086
受取配当金	3,207	5,691
その他	18,532	10,205
営業外収益合計	56,300	25,983
営業外費用		
支払利息	13,857	12,963
デリバティブ評価損	26,176	28,037
投資事業組合運用損	2,002	7,903
為替差損	673	9,812
その他	3,172	1,026
営業外費用合計	45,882	59,744
経常利益	426,877	356,364
特別利益		
固定資産売却益	98	-
特別利益合計	98	-
特別損失		
固定資産除却損	6	316
投資有価証券評価損	29,057	-
特別損失合計	29,063	316
税金等調整前四半期純利益	397,913	356,048
法人税、住民税及び事業税	211,100	160,160
法人税等調整額	43,332	34,328
法人税等合計	254,433	194,489
四半期純利益	143,480	161,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,237	543
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,242	161,014

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	143,480	161,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,418	91,723
為替換算調整勘定	77	34,123
退職給付に係る調整額	12,576	8,771
その他の包括利益合計	20,917	117,074
四半期包括利益	164,398	44,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,163	54,953
非支配株主に係る四半期包括利益	2,234	10,469

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	149,460千円	189,624千円
のれんの償却額	354千円	22,000千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,596	5.0	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において実施した第三者割当による自己株式の処分により、資本剰余金が231百万円増加、自己株式が492百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,699百万円、自己株式が511百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	60,194	5.0	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,878,641	337,542	8,216,184	-	8,216,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,516	439	2,955	2,955	-
計	7,881,158	337,981	8,219,139	2,955	8,216,184
セグメント利益又は損失()	452,070	38,566	413,504	2,955	416,459

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去2,955千円であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,448,179	210,822	9,659,001	-	9,659,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,434	-	3,434	3,434	-
計	9,451,613	210,822	9,662,435	3,434	9,659,001
セグメント利益又は損失()	398,474	11,784	386,690	3,434	390,124

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去3,434千円であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円73銭	13円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	141,242	161,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	141,242	161,014
普通株式の期中平均株式数(株)	11,091,435	12,038,799
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円60銭	13円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	120,861	89,565
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ソルクシーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 純也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 竇野 裕昭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。